

## 小学校学級担任の外国語活動に対する 不安を軽減するための研修に関する一考察

田 辺 尚 子

A Study of an In-Service Training Course Focusing on Alleviating  
Elementary School Teachers' Anxiety about Foreign Language Activities

Naoko TANABE

### 要 旨

2020年度からの外国語活動の小学校中学年での実施と高学年での教科化が発表され、学級担任の不安がさらに増加していることが報告されている。国や地方自治体は様々な研修を行い、学級担任の英語力や指導力の向上を図っているが、多忙な学級担任は研修に参加する時間が取れないという実態がある。本稿は、そのような情勢の中で、教員免許状更新講習（80分4コマ）において学級担任の外国語活動に対する不安を軽減するための研修を実施した実践報告である。受講後の質問紙調査の結果から、受講者は小学校英語の今後の方向性がわかって見通しが持てるようになるとともに、国際語としての英語の論理を学ぶことによりニホン英語でも自信を持ってよいと知って安心でき、その上でポイントを絞った実践的な発音・スピーキング演習を行うことにより外国語活動に対しての不安が減少し、意欲が増したことが明らかになった。

キーワード：小学校英語、学級担任、不安、教員研修、発音

### は じ め に

小学校外国語活動は2011年度から小学校高学年を対象に必修化されたが、2013年には中学年での外国語活動、高学年での教科化を2020年度から実施するという新しい方向性が公表された。外国語活動の主な指導者の73%は学級担任であることを考えると、現職教員研修および教員養成課程での外国語活動の指導力の育成が一層求められることとなった。文部科学省は、小学校英語教育推進リーダー養成研修、小学校専科教員養成研修、小学校担任教員英語指導力向上研修を実施し、各地方自治体も様々な研修を実施しているが、決して十分であるとは言えない現状にある。東京学芸大学（2016）は、文部科学省の委託を受けて小学校の教員養成・教員研修に関するコア・カリキュラムの作成に取り組んでおり、その試案が2016年3月に発表された。その内容が実際に全国的に実施されるようになるまでの間も外国語活動の授業は行われているわけであり、現職教員対象の効果的な研修は喫緊の課題である。

現職教員の英語力や研修に関する調査・研究は比較的多く行われている。宮本・小林・森谷

(2011)の調査では、小学校教員の英語学習ニーズとしては「早期英語教育のための英語」が最も高く、技能領域別では「聞くこと・話すこと」「発音」のニーズが高かった。外国語活動では「聞くこと・話すこと」が扱われていることを考えると、当然の結果とも言える。

また、日本英語検定協会(2015)の調査では、特に必要だと思う研修内容のトップは「指導法」(56.1%)であり、2番目は「教員自身の英語力向上に関する内容」(18.1%)であった。これは、小学校教員は自分自身が小学校で英語を学習した(つまり、指導された)経験がないため、どのように指導したらよいかについての経験知がなく、また、小学校教員は研修で学んだことが授業で実際に使えるかどうかを研修の評価の判断基準にする傾向が強いと言われていることも影響していると考えられる。ただし、東(2013)が指摘するように、研修において指導技術を伝授するというよりは、受講者が繰り返し活動を体験し、それへの興味が喚起されることが実践への意欲につながるという視点は重要である。東はさらに、研修の課題として教員が多忙なため研修時間の設定が困難であることを挙げているが、いくら良い研修を企画しても教員が参加できないのでは意味がない。研修に参加しやすい体制を整えるとともに、教員免許状更新講習のような強制力のある研修を効果的に活用すべきである。

数多くの研修を担当したことのある粕谷(2009)は、教員研修の骨格として4点を挙げ、その中の一つとして、不安を取り除く必要性を訴えている。具体的には、「英語力」よりも「子どもを教えられる力」の方が大切であることと、学級担任が持っている強み(児童理解、題材を選定する力、多彩な活動をデザインできる力、子どもに理解しやすい英語が話せること)を伝えるべきだと述べている。通常は、外国語活動の教員研修の内容としては、指導技術を含む指導法と英語運用能力の2つが最もよく取り上げられるが、それらは小学校教員が持っていないものを研修で伝授するという考え方によるものである。それはそれで正しい考え方であるが、小学校教員が持っている強みを活かせるような視点を研修の骨格に据えることによって、研修を受ける教員が「受動的な学習者」から「自らの強みを活かして能動的に学びを創り出していく学習者」へと変容していくことができるのではないだろうか。

また、外国語活動に対する不安の中でも、「外国語不安」(foreign language anxiety)<sup>1</sup>に注目した研究報告もある。町田・内田(2015)は、短期間の研修では英語運用能力の飛躍的な進歩は望めないため、英語運用能力の向上を目指すのではなく、教師の外国語不安の軽減を目指した教員研修を開発した。その根拠としては、教師の外国語不安を解消することが、教員の教室内の英語使用量を増やすことにつながるとしている。5日間の研修は4つの柱で構成され、そのうちの一つが不安に対するサポートであった。教育的示唆として、小学校英語教育の過渡期の今だからこそ外国語不安軽減の視点が必要であり、日本の小学校教員の教師としての高い資質を生かすためにも、まず教員の不安を取り除き、その上で英語運用能力や指導法を学ぶべきだと述べている。

小学校の担任の多くが英語力や授業力に不安を感じている(樋口, 2013)ことは事実であり、前述の粕谷や町田・内田のように研修の骨格に学級担任が抱えている不安を軽減するという視点を据えることによって、研修効果を最大化することが期待できる。そこで本稿では、筆者が本年度初めて担当することになった免許状更新講習「児童英語教育法」の骨格に同様の視点を据えて

<sup>1</sup> 外国語不安とは、第二言語や外国語を学習する際の特有の不安のことであり、初級学習者だけでなく上級学習者でも感じるということがわかっている。また、学習者と同様に外国語教師も感じるということが報告されている。

実施した内容を報告し、研修後に実施した質問紙調査の結果を踏まえてその効果を考察したい。

### 研修の概要

2016年度教員免許状更新講習の一講座である「児童英語教育法」は、小学校教員コースの選択必修科目の一つとして、筆者の勤務校において8月に実施された。本講座は本年度初めて開講され、筆者が当該講座を担当したのも初めてである。80分4コマの終日の講座であり、担当教員は筆者のみで、受講者は19名（男性2名、女性17名）で、年齢は30歳代（8名）、40歳代（6名）、50歳代（5名）であった。また、所属は、広島市立小学校（12名）、広島市立以外の県内公立小学校（5名）、私立小学校（1名）、教育委員会（1名）であり、現在、外国語活動または英語科（「ひろしま型カリキュラム」<sup>2</sup>）を担当している割合は約半数であり、担当した経験のない教員が約半数であった。

講座の内容は、前述の先行研究を踏まえて、表1に示す内容を選定した。

表1. 講習内容

1 時間目	①小学校英語教育の現状と今後の方向性 ②外国語活動を担当する学級担任が抱えている不安
2 時間目	③国際語としての英語 ④世界の早期英語教育 ⑤現在の小学校外国語教育についての知識・理解 ⑥子どもの第二言語習得についての知識・理解
3 時間目	⑦発音・スピーキング演習（前半）
4 時間目	⑦発音・スピーキング演習（後半） ⑧授業づくりのポイント

以下、①～⑧の各内容について概要を記す。

#### ①小学校英語教育の現状と今後の方向性

低学年や中学年の学級担任は外国語活動に直接関わっておらず、また、広島市立小学校は「ひろしま型カリキュラム」として独自の実践を行っているため、共通の理解を確立するために小学校英語教育の現状の要点のみを確認した。

次に、今後の方向性については、2020年度から実施予定の内容を取り上げた。すなわち、中学年では外国語活動として年間35単位時間実施し、目標や指導者は現在の外国語活動と同じである。また、高学年では教科となり年間70単位時間が配当されるが、外国語活動と同様に週の時間割に位置付かない可能性がある。目標は、初歩的な英語の運用能力を養うことであり、指導者は専科指導者（かつ学級担任）、または専科指導者が担任でない場合は学級担任が連携することになる。英語の専科教員の現状は6%前後と極めて少なく、中学校英語免許状保有者も4.1%に過ぎないことから、今後、「教育職員免許法認定講習」（14単位）により中学校英語免許状の取得を促

<sup>2</sup> ひろしま型カリキュラムでは、2010年度から広島市立小学校において高学年を対象に英語科の授業（45分×1、15分×3）が学級担任と英語指導助手によって行われている。

進することを説明した。

### ②外国語活動を担当する学級担任が抱えている不安

まず、外国語不安について説明し、児童も英語に対して興味・関心だけでなく外国語不安も感じていることを確認した。そして、学習者と同様に教員も外国語不安を感じており、教員の外国語不安は、教員としての自信や指導法、目標言語の使用度に影響を与える（例えば、外国語不安が高い教員ほど外国語を使わない教授法を選ぶ）ことが報告されている（Horwitz, 2013<sup>3</sup>）。つまり、教員の外国語不安は教員だけの問題ではなく、児童の外国語学習にマイナスの影響を与える可能性が高いことを説明した。

次に、小学校英語教育の教科化と低学年化に対する不安を整理するために米崎・多良・佃（2016）の調査研究を紹介した。教科化への不安は7種類に、低学年化への不安は6種類に分類されたことを示し、自分が感じている不安に挙手することを求めた結果、自分と他の教員の不安が同じ、または異なることがわかり、不安についての理解の促進が得られた。

### ③国際語としての英語

日常で英語に接する機会のない受講者にとって英語とは過去に学んだ受験英語を意味することが多く、そのような英語を教えるのだと誤解することにより、外国語活動に対する不安が増加することは想像に難くない。そこで、田辺（2015）が主張するように、国際語としての英語について知り、日本人の英語を肯定できるようになることにより、英語学習や英語でのコミュニケーションに対する意欲が向上すると考え、国際語としての英語を取り上げた。

まず、現代英語の現状を数字で説明した。すなわち、世界の人口約72億人のうち、4分の1に相当する18～20億人が英語を話すと言われている。その英語話者のうち、母語話者は4分の1に過ぎず、つまり英語話者の4人のうちの3人は非母語話者ということになる。この2つの事実は人類の言語の歴史上初めてのケースである。そうすると英語は母語話者の言語というよりも「国際言語としての英語（English as an International Language: EIL）」としての存在の意義が高まっており、その論理を理解する必要がある。本名（2012）は、英語はアメリカ人やイギリス人のことばとしての英語ではなく、世界の人々がビジネスと行政の分野で用いる国際言語であると述べており、Smith（1976）<sup>4</sup>は、英語母語話者は、EILを使う訓練を英語非母語話者と同じくらい受ける必要があると主張している。その根拠として、アメリカ人の英語はアジアの人びとに対し55%の伝達率であったのに対し、日本人の英語はアジアの人びとに対し75%の伝達率であったと言う（末延、2010）。また、竹下（2004）は、英語を第二言語（English as a Second Language: ESL）とする人びとが植民地政策が終わっても英語を使い続けているのは英語が民族的にも宗教的にも平等なことばだからであり、自分の文化を背景とした価値観を投入した独自の英語を発展させていると述べている。そして、ESLではなくEFL（English as a Foreign Language）環境にある日本人も、自分たちの英語の間違いを間違いとはみなさず、それが日本

<sup>3</sup> Horwitz, E.K. (2013). *Becoming a language teacher: A practical guide to second language learning and teaching* (2nd ed.). Upper Saddle River, NJ: Pearson.

<sup>4</sup> SmithはEIL提唱者の中心者であり、世界諸英語学会の創立者でもある。Smith, L. E. (1976). English as an international auxiliary language. *RELC Journal*, 7(2):38-53.

人らしさであると考え、母語話者の尺度による完璧さを求めることなく積極的に英語活動を行うべきであると主張する。末延はその論をさらに発展させ、日本人の話す英語をネガティブな響きを持つ「日本人英語」と呼ばず、母語としての英語を含む諸英語と同等の地位にある英語と捉え、「ニホン英語」と呼ぶべきだと主張している。結論として、現代社会において英語はもはや日本人にとっての外国語ではなく、「私たち自身のことば」であるという意識を持つことが大切であり、英語のlearner（学習者）からuser（使用者）へ、そして最終的にはowner（所有者）へと成長していく必要性を説いた。

#### ④世界の早期英語教育

「なぜ小学校で英語を教えなければならないのか」と疑問に思っている小学校教員は少なくない。そこで、日本と同じEFL環境にある隣国の中国、韓国、台湾の3か国とフランスを合わせた4か国の早期英語教育事情を紹介し、先進国の中では日本が最も早期英語教育の取組みが遅れていることを説明した。

#### ⑤現在の小学校外国語教育についての知識・理解

東京学芸大学（2016）のコア・カリキュラム（試案）では、4つの内容、すなわち、①外国語教育導入の経緯・現状、学習指導要領（小・中・高）、②主教材、③小・中・高等学校の英語教育における連携と校種ごとに期待される役割、④多様な学校・児童のニーズへの対応のあり方、の4つを扱うよう提言しているが、重要度から鑑みて、学習指導要領と小中連携を扱うことにした。

まず、小学校学習指導要領の外国語活動の目標を確認し、それが中学校、高等学校へと発展していくことを説明した。この目標には3つの柱が含まれており、それぞれに基づいて「コミュニケーションへの関心・意欲・態度」、「外国語への慣れ親しみ」、「言語や文化に関する気づき」の3つの評価の観点が設定されており、それらは中学校と高等学校での評価の観点へと系統的に継続・発展していることも説明した。そして、学習指導要領の2の内容に示されていることを実際の授業で指導することを確認した。外国語活動を指導することに慣れていない教員は、学習指導要領通りに授業を進めていくことが精一杯であることが多く、それぞれの活動が何を目標として指導であるのかを見失っていることもよく見受けられる。そのようなときに原点に立ち返るためには、学習指導要領の正しい理解が欠かせない。

次に、小中連携については実践例を紹介しながら、単なる教員や児童・生徒の交流だけに留まらず、連携する小中で共通する視点を設定して取り組むことが重要であることを確認した。

#### ⑥子どもの第二言語習得についての知識・理解

東京学芸大学（2016）のコア・カリキュラム（試案）では、「子どもの学び方の特徴の理解」と「ことばの学ばれ方の特徴」を扱うよう提言しているが、第二言語習得論については専門的になり過ぎないように、小学校教員にも理解・納得できるように説明する工夫が必要である。そこで、東京学芸大学に示されていた次のような有識者からの意見を紹介し、受講者に投げかけることにした。すなわち、「子どもはことばを使いながら身に付ける」、「子どもたちが真に聞きたい、言いたいと感じられる状況や場を作る必要性を十分認識すべきである」、「反復模倣は言語獲得には必要だが、文脈と意味のある中で行われなければ効果がなく、単純な“Repeat after me.”は小



学生には向かない」、「発信できるようになる前に大量の受信経験が必要である」、「うわべだけ楽しんで、無理やり言わせている実践が多い」である。これらの意見の意図することを考えた後で、「インプット仮説」（理解可能な大量のインプットが重要であること）や「臨界期仮説」（習得開始年齢がある年齢以下だと外国語の習得に有利であること）を説明したところ、抵抗感なく理解の促進が得られた。

### ⑦発音・スピーキング演習

外国語活動において最も必要とされるスキルであるにも関わらず、小学校教員はその基礎的な知識や技能でさえ持ちあわせていないと思われるので、ポイントを絞って一からわかりやすく説明し、実際に発音してコツをつかみ、講習後も自分で練習できるような演習になるように企画した。その結果、英語の発音の4つのポイントと英語を話すときの3つのポイントを説明しながら実践的な内容の演習を行い、スピーキング演習としては授業ですぐ使えるクラスルーム・イングリッシュを取り上げた。

まず、英語の発音の4つのポイントとして、①英語と日本語の音節構造の違い、②母音と子音の発音、③プロソディ、④音変化、について説明した。①では、英語では日本語のように余計な母音を入れずに子音だけ発音することを強調し、②では、母音と子音の中から重要なもののみを取り上げ、発音の仕方をわかりやすく説明して練習した。母音では5種類の/ア/, すなわち/æ/, /ɑ/, /ʌ/, /ə/, /ɔr/の発音と二重母音を、子音では破裂音、摩擦音、日本人にとって発音が難しい/θ/, /r/, /l/などを取り上げ、無声音はお腹から息をしっかりと出すことを強調した。また、自宅でも練習できるようにインターネット上の有益なサイトを紹介した。③プロソディでは、英語では個々の単語の中に強勢があるだけでなく、文の中では内容語（名詞、動詞、形容詞等）を強く長く発音し、等間隔で強勢が置かれる傾向があるためリズムができることを説明し、実際にマザーグースのThis is the house that Jack builtで練習を行った。④音変化では、連結（stand up）、同化（What would you like?）、脱落（sit down）を取り上げた。

これらの内容は受講者の負担を考慮して重要度の高いものを精選して取り上げたものであるが、それでも初級レベルの受講者によっては消化しきれず自信を失ってしまう場合がある。そこで、別の視点から、英語を話すときの3つのポイントを説明した。すなわち、①大きな声で、②アクセントをしっかりと、③子音（特に無声音）をしっかりと発音することの3点である。①については、教室のどの児童にも届くような大きな声で英語を話さなければならないという意味もあるが、日本人の英語がしばしば“Pardon?”と聞き返されて通じない最大の原因は、日本人の胸式呼吸の発声法では相手に聞こえにくいからであることを説明し、まずは大きな声が必要であることを強調した。②については、個々の音素の発音よりもプロソディの方が重要であると言われてるように、アクセントがある部分を強く長く発音すれば英語らしく聞こえることを、③については、日本人が不得意とする子音（特に無声音）をしっかりと発音すればきれいな英語として聞こえることを説明した。

これらの講義・演習で発音に関する基礎的な知識とスキルを身に付けた後に単語レベルの実践的な内容として、インターネットのサイトを利用してアルファベット・ジングルの演習を行い、文部科学省が作成した共通教材であるHi, friends! 1, 2に出てくる単語と表現（計240語）を一覧にした表を使って発音演習を行った。また、文レベルのスピーキング演習としてクラスルーム・イングリッシュを扱った。クラスルーム・イングリッシュは、よく使われる簡単なものを44個選

定し、パワーポイントに日本語、英語の順に表示し、日本語を見てすぐに英語が口に出るまで何度も繰り返し練習した。

発音演習を終えた時点で、1・2時間目も含めての講義内容の理解が演習を通してさらに深まり、他の受講者との意見の共有もできるように、グループ・ディスカッションの時間を設けた。ディスカッションのテーマは、実際に学級担任が疑問に思っていると推定される次の2つの質問である。

①なぜ学級担任が（ALTがいたとしても）積極的に英語を話す必要があるのでしょうか？

②自分の下手な発音を児童が真似るのではないかと心配している先生に対して、どう助言したらいいでしょうか？

討議後にグループによる発表の時間を設けたが、講義内容が適切に理解されていることがわかるような発表内容だった。すなわち、①については、学級担任は児童にとって英語の非母語話者としての言語モデルになる必要があること、英語が下手でも積極的にコミュニケーションを取ろうとする態度を児童に示すことが大切であること、学級担任が積極的に英語を話さないと児童のやる気も出ないこと、なるべく多くの英語のインプットを児童に与える必要があることなどが、②については、国際語としての英語の論理から自分の発音を下手だと思ふ必要はないこと、下手だと思って英語を話さないよりも下手でも自信を持って積極的に話すことの方が大切であること、下手でも話し続けることによって徐々に上手になっていくことなど、多くのポジティブな意見が出された。

#### ⑧授業づくりのポイント

東京学芸大学（2016）のコア・カリキュラム（試案）では、指導技術と授業づくりの2つの内容に分け、合計8項目が取り上げられているが、時間の制約上すべてを取り上げることは不可能なので項目の紹介に留めた。その中でTTについては、指導者の役割分担をすることが重要であるので、外国語活動でのTTにおける学級担任の役割と、外国語科における学級担任の役割を明確にした。

次に、良い授業の3要素として、酒井（2014）を基に、①聞くこと、②考えること、③関わること、の3つを取り上げた。①聞くことは、第二言語習得論でも扱ったように、インプットを重視した授業のことである。②考えることは、知的に興味深い授業のこと、外国語活動は楽しく英語の歌を歌ったりゲームをすればよいという誤解を取り除くためでもある。③関わることは、児童がお互いに関わり合うことによって異文化間コミュニケーション能力の育成が促進されるという趣旨である。したがって、どのような学年や単元であろうと、児童に大量のインプットを与え、「なぜだろう」「もっとわかりたい」と考えさせ、友だちや周りの人と英語を使って関わり合う授業をつくることが重要であることを確認した。授業づくりのミニ演習も時間があればできるように準備はしていたが、実際には時間不足で実施できなかった。

## 結果と考察

本講座の成果を検証するために、受講後に質問紙調査を実施した。質問紙調査は2つのPartで構成され、Part 1では「外国語活動（または英語科）に対して不安を感じているか」、「受講前よりも受講後の方が不安が減少したか」について、Part 2では「講習内容が良かったか」につい

て、それぞれ5件法（1. 全くそう思わない、2. そう思わない、3. どちらともいえない、4. そう思う、5. とてもそう思う）と自由記述による回答を求めた。回答は匿名とし、講習の成績には全く関係しないことを確認した。

表2から受講後の受講者は外国語活動に対して不安をあまり感じているとは言えず（ $M=2.79$ ）、それは本講座を受講したことによって不安が軽減された（ $M=4.26$ ）ことがわかる。その理由を尋ねた自由記述の回答（表3）では、最も多かったのはニホン英語に関する回答（12名）で、その次は発音に関する回答（8名）であった。これはPart 2の講習内容の評価と同じ結果であり、8つの講習内容はどれも肯定的評価を得たが、中でも最も高い評価を得たのが「発音・スピーキング演習」（ $M=4.68$ ；74%にあたる14名が5と評価）であり、次に高い評価を得たのは「国際語としての英語」（ $M=4.47$ ；53%にあたる10名が5と評価）と「小学校英語教育の現状と今後の方向性」（ $M=4.42$ ；47%にあたる9名が5と評価）であった。自由記述の回答（表4）からわかるように、受講者は小学校英語の今後の方向性がわかって見通しが持てるようになるとともに、国際語としての英語の論理を学ぶことによりニホン英語でも自信を持ってよいと知って安心し、その上でポイントを絞った発音・スピーキング演習を行うことにより外国語活動に対しての不安が減少し、意欲が増したことがわかる。

表2. 質問紙調査の結果

	$M$ ( $N=19$ )	$SD$
Part 1（外国語活動または英語科に対するについて）		
1 外国語活動に対して不安を感じる	2.79	0.89
2 本講座を受講して不安が減少した	4.26	0.55
Part 2（講習内容が良かったかどうか）		
1 小学校英語教育の現状と今後の方向性	4.42	0.59
2 外国語活動を担当する学級担任が抱えている不安	4.32	0.65
3 国際語としての英語	4.47	0.60
4 世界の早期英語教育	4.16	0.74
5 現在の小学校外国語教育についての知識・理解	4.32	0.46
6 子どもの第二言語習得についての知識・理解	4.21	0.52
7 発音・スピーキング演習	4.68	0.57
8 授業づくりのポイント	4.05	0.76



表3. 外国語活動に対する不安が減った理由についての自由記述

- 
- ・ 日本英語でも自信を持って発音することなど、教師がとにかく英語を楽しむことが大切だと感じるようになったから。
  - ・ ネイティブのようにする必要がないとわかったからです。(あくまでも児童の言語モデルとして指導に当たることが大切だと知ったからです。)
  - ・ 現代英語の現状を知り、気が楽になった。指導上の重要なポイントが明確になったから、指導の見通しが持てました。話すときの3つのポイントがわかって自信ができました。
  - ・ 自分の言葉で自信をもって伝えていくことの大切さに気づけたから。
  - ・ ネイティブスピーカーの割合や他国の英語の使用、(ビジネスとしての英語など)についてのデータなどを見せていただき、日本英語でよい、教師の姿勢が大切ということ、漠然としてもっていたものが確信に変わったので。
  - ・ 発音に対する講習がとても充実していたので今後実践できると感じました。
- 

表4. 講習内容が良かったものについての自由記述

- 
- ・ 本講座を受けてとても良かったです。英語教育の方向性や、発音・スピーキング演習もとてもわかりやすく、楽しんで参加することができました。何より英語の授業に対しての不安が減り、2学期からの授業がとても楽しみです。
  - ・ 現状やこれからの動向のみでなく、不安の解消につながるような演習をしてくださったこと。とっても自信につながりました。
  - ・ 英語教育における今後の方向性がよくわかって見通しが持てました。発音・スピーキング演習はとてもためになってよかったと思います。
  - ・ 内容が非常に面白かったです。学級担任が抱えている不安はまさに自分もそう感じているものであり、2学期からの自分の意欲にもつながりました。
- 

## お わ り に

本講座の今後の課題としては、実際の授業のVTRを視聴したり、指導技術のミニ演習を行ったり、グループワークで意見を共有したりする等の活動を取り入れることができれば、受講者の満足度をさらに上げることができると考えられる。また、今以上の時間が取れるようであれば、指導技術や授業づくりの実践的な演習へと発展させていくことが最も望ましい。

外国語活動において多くの課題が指摘されている(樋口, 2013)にもかかわらず、2020年度からの教科化と低学年化に伴い、さらに多くの学級担任が小学校英語教育に携わることになる。そのため、効果的な教員研修の必要性は増すばかりであるが、小学校教員の実態に合った研修や小学校教員の不安を軽減し、自信につながるような研修になっているかどうかを常に検証しながら実施していくことが重要である。小学校教員自らが自律的な英語学習者となり、小学校教員の持つ強みを活かしながら小学校英語教育を創っていけるように支援することができる研修の在り方

を今後も模索していきたい。

### 引 用 文 献

- 粕谷恭子. (2009). 「担任を支える教員研修のあり方」. *JES Journal*, 9 :9-14.
- 酒井英樹. (2014). 『小学校の外国語活動 基本のき』. 東京：大修館書店.
- 末延岑生. (2010). 『ニホン英語は世界で通じる』. 東京：平凡社新書.
- 竹下裕子. (2004). 「New Englishes—新しい英語とその可能性」. 竹下裕子・石川卓, 『世界は英語をどう使っているか』 (pp.4-14). 東京：新曜社.
- 田辺尚子. (2015). 「教養科目『国際語としての英語』は学生の英語に対する意識をどのように変えたか」 『大学英語教育学会中国・四国支部紀要』, 12:73-87.
- 東京学芸大学. (2016). 「文部科学省委託事業『英語教員の英語力・指導力強化のための調査研究事業』平成27年度報告書」.
- 日本英語検定協会. (2015). 「小学校の外国語活動及び英語活動等に関する現状調査」. [http://www.eiken.or.jp/center\\_for\\_research/](http://www.eiken.or.jp/center_for_research/) (2015年9月2日検索)
- 東悦子. (2013). 「小学校外国語活動指導者研修について」 『中部地区英語教育学会紀要』 42:281-288.
- 樋口忠彦. (2013). 「外国語活動の成果と課題」. 樋口忠彦・加賀田哲也・泉恵美子・衣笠智子 (編著), 『小学校英語教育法入門』 (pp.178-179). 東京：研究社.
- 本名信行ほか (編). (2010). 『企業・大学はグローバル人材をどう育てるか』 東京：アスク出版.
- 町田智久, 内田浩樹. (2015). 「教師の外国語不安の軽減を目指した教員研修の開発」. *JES Journal*, 15 :34-49.
- 宮本弦, 小林美代子, 森谷浩士. (2011). 「小学校教員の英語学習ニーズの分析」. *JASTEC Journal*, 30 : 33-49.
- 米崎・多良・佃. (2016). 「小学校外国語活動の教科化・低学年化に対する小学校教員の不安—その構造と変遷—」. *JES Journal*, 16 :132-146.

[2016. 9. 29 受理]

コントリビュータ：松岡 博信 教授 (英語英米文学科)